

原子力基礎工学研究・評価委員会における提言と機構の措置

事後評価

提言	機構の措置
<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画に対して達成された内容だけでなく、おそらく不十分な点があったかと思う。それらのことがわかるようなまとめ方をしていただきたい。 ・ 「成功・不成功の原因の把握・分析」については十分とは判断できなかった。不成功の事例がなく原因分析も説明がなかった。個々に成功・不成功あつての総合評価と思うが、その不成功の情報がないため自己評価が妥当なのかどうかも判断ができない。 ・ 特に研究成果の展開・発展については、産業界等のニーズを適切に把握すること、これまでの研究においてうまく進められなかった課題を抽出・分析し、継続的改善を図ることが望まれる（自己評価方法について課題・改善の方向性を明確にするための見直しを行うことが有効では）。 	<p>個々の研究課題において課題をどのように克服したのかも含めた資料となるように努めていきます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 仏国 CEA や米国のナショナルラボなど、原子力先進国の公的研究機関との比較において自己評価する視点があると、さらに良い。 	<p>海外他機関との比較を含めた自己評価に努めていきます。</p>

事前評価

提言	機構の措置
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎研究は成功するか否かの野心的な課題に挑戦することが欠かせないと考えます。先日の委員会でもありましたが、全てが達成できていることは良いことですが、目標が保守的だったのではないかという解釈になりかねません。予算の性格上、未達があつてはならないということがある 	<p>軽水炉研究、分離変換研究等の長期的な視点で社会的意義の高い研究開発に挑戦的に取り組み原子力の基礎基盤の維持・発展を図るとともに、その時々々のニーズにも対応していきます。また、第4期中長期計画に記載しています“デジタルツイン+”のような挑戦的な目標の場合には、資料に明示するようにいたしま</p>

<p>のかもしれませんが、基礎研究なので未達を恐れず、挑戦的な目標を立てることが今後の原子力イノベーションに反映すると考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 本来であれば基礎工学分野は、産業界やユーザのニーズが短期に変化してもそれに柔軟にぴたりと合わせる必要はないはずのものである。なので「社会実装に向けた取組」「ニーズへの適合性」といった評価視点にとられすぎることのないよう、原子力工学研究のプロとして信じる方向性を貫いていただければと思う。 • 小型モジュール炉や熔融塩炉の実用化に不可欠な要素技術の開発や、超長期にわたる放射性廃棄物処分を実現するための調査研究など、短期間（中期目標期間）で実績を挙げられるかは不確かであるものの、長期的視点から見て社会的意義の高い研究開発にも積極的に取り組んでいただきたい。 	<p>す。</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 個別の研究計画は良く練られていると思われる。それらを統合し、機構として分かり易いメッセージが発信できるとなお良い。 	<p>関連する研究開発の連携により、統合的に研究開発を進め、カーボンニュートラル実現やイノベーション創出に貢献する姿を広く一般の方にも理解いただけるように情報発信を行っていきます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 人材育成において、研究所にもダイバーシティ・インクルージョンは欠かせないものとする。特に女性研究者については、同等なのは当然としてももう少し踏み込んだ取り組み、例えば将来のディビジョンリーダーやその上を目指す人材育成といった積極的な教育もぜひ検討いただきたい。 	<p>原子力機構全体の人材育成方針に基づき、個々の資質にあった人材育成に取り組んでいきます。</p>